

令和元年度（2019年度）

（令和元年7月1日～令和2年6月30日まで）

事業報告書

一般財団法人 国際協力推進協会

1. 太平洋島嶼国開発協力事業

- (1) 太平洋諸国・大学生招待計画
- (2) 太平洋諸国・記者招待計画
- (3) 太平洋諸国・リーダー招待計画
- (4) 太平洋青年研修
- (5) 太平洋諸国・環境セミナー
- (6) 上智大学ミクロネシア・エキスポージャーツアー支援
- (7) ミクロネシア短期大学・学生招待計画（麗澤大学・上智短大）
- (8) APIC・MCT 協力事業（大学院生支援）
- (9) APIC・MCT 協力事業（プラスチック・リサイクル・プロジェクト）
- (10) APIC・MCT 協力事業（CCS（チューク保全協会）支援）
- (11) 上智大学地球環境学研究科との環境に関するシンポジウム開催
- (12) ナンマトル遺跡保存支援事業
- (13) ミクロネシア写真展

2. 日・カリブ友好協力事業

- (1) 西インド諸島大学・大学生招待計画（太平洋と同時実施）
- (2) カリブ諸国・記者招待計画（太平洋同時実施）
- (3) カリブ諸国・リーダー招待計画
- (4) 西インド諸島大学・学長招待計画
- (5) 上智大学地球環境学研究科との環境に関するシンポジウム開催
- (6) 上智大学と西インド諸島大学の連携支援

3. 国際協力に関する講演事業

- (1) APIC 国際情勢早朝講演会
- (2) 国際協力懇話会

4. 留学生奨学金事業

事業の概要

1.太平洋島嶼国開発協力事業

(1) 太平洋諸国・大学生招待計画【実施】

実施期間 2020 年 1 月 6 日～31 日。南太平洋大学から 2 名、パラオ短期大学から 1 名、合計 3 名（カリブからも合計 3 名）を招待した。学生は、上智大学の短期プログラム **January Session in Japanese Studies** に参加、必修科目の「日本語」に加え、「日本の企業と経済」・「日本におけるメディアと時事」・「日本の教育」・「現代の日本文化と社会」の選択科目を受講した。

大学での授業のほかに、APIC 職員、インターンシップの学生も参画して、学外での文化交流活動として、浅草、東京スカイツリーなどの観光や鎌倉視察を行い、また、学生同士の座談会などのイベントを企画して、日本の文化や歴史を学ぶ機会を提供し、学生は様々な経験をすることができた。

本事業は、日・カリブ友好協力事業の西インド諸島大学学生招待計画と趣旨が同じであることから、一体の事業として実施しており、異なる地域の学生が一堂に会して学び、共に生活し、意見交換を図ることができるシナジー効果もあり、参加者からは貴重な経験ができたという高い評価を得ている。また、これまでの参加者のうち 3 人が日本の大学院(上智大、東工大、筑波大)に留学中で、1 名が JET プログラムにより昨年 9 月から熊本県の高校で英語を教えているなど、大学関係者のみならず現地の議員や大使館からも日本との友好関係に大きく貢献する事業であると高い評価を得ている。

(2) 太平洋諸国・記者招待計画【実施】

2019 年 10 月に公益財団法人フォーリン・プレスセンターの協力を得て実施。パラオ 1 名、トンガ 1 名の計 2 名（カリブ諸国 2 名）の合計 4 名のジャーナリストを招待した。本計画は有力記者を招待して、我が国の環境保護、防災、エネルギー利用などについて理解を深めてもらい、もって我が国の現状についての広報をそれぞれの国で行ってもらうものである。本年度は、島嶼国が共通して抱える課題「環境と防災」をテーマにし、12 日間のプログラムで視察を行った。東京・神奈川では、JICA、気象庁、横浜市のゴミ資源化処理施設などを訪問し、日本と各国の協力関係、環境と防災分野に関する日本での取り組みについて視察を行い、関係者のブリーフィングを受けた。地方取材では、熊本県益城町および熊本市を訪問し、町役場や被災者、NGO から被災や復興の状況について説明を受け、被災者住宅の視察を行ったほか、熊本日日新聞社では震災時の報道についてブリーフを受けた。また、沖縄県の久米島では、海洋深層水を活用した取り組みなどを学んだ。

各記者は、滞在中から積極的に取材記事を書き、直ちに本国に送って現地の新聞に掲載された。また、帰国後も継続的に日本に関する記事を発展しており、所期の目的を達成できている。

(3) 太平洋諸国・リーダー招待計画【一部実施】

本年度は、太平洋諸国から以下の4グループ、合計9名のリーダーを招待した。

① サモア財務相・次官招待計画

2019年7月21日から27日にかけて、サモア独立国のシリ・エパ・トゥイオティ財務大臣とオスカー・トーマス・マリエレガオイ財務次官を招待。訪日中には、阿部俊子外務副大臣、鈴木馨祐財務副大臣、JICA 北岡伸一理事長との会談を行い、また、太平洋諸島センター 斎藤龍三所長、東京大学 西和彦教授と意見交換を行った。また、国税庁において日本の税制についてのブリーフィングを受け、東京税関ではコンテナ X 線検査などを視察した。最後に福島県いわき市を訪問し、井上サモア名誉領事（常磐興産社長）と面会し、いわき市のワンダーファーム（トマト農園）などを視察した。

② ミクロネシア・チューク州若手リーダー招待計画

2019年7月28日から8月4日まで、ミクロネシア連邦チューク州より観光産業にかかわる若手リーダー4名を招待。東京と島根県隠岐郡海士町の2か所で研修を実施。東京での研修では、観光関連の専門家からのブリーフィングを受けるとともに、観光分野の第一線で活躍する者として積極的に意見交換を行った。また、島根県海士町の研修では、地域文化や地元の食材の特徴を生かしたホテル経営のノウハウを学ぶとともに、日本の離島の一つとして財政面において厳しい状況にあった海士町がどのように町おこし・島おこしを行ってきたかを学んだ。

③ リチャード神父招待計画

2019年8月4日から8月10日の日程で、ミクロネシア連邦ヤップ州にあるヤップカトリック高校理事長のリチャード・マコーリフ（Richard McAuliff）神父を招待。同神父はパラオ共和国、マーシャル諸島共和国、ミクロネシア連邦で30年以上活動しており、APIC がザビエル高校と上智大学との連携協定に基づいて創設された「ザビエル高校留学生奨学金制度」に深く関わった創設者の一人。留学制度を利用して来日した学生との面会や日本におけるイエズス会の高校（広島学院高等学校）の取り組みを学ぶ機会を設けた。

④ ミダ元ミクロネシア連邦大統領首席補佐官招待計画

2019年11月3日から11月14日の日程で、ミクロネシア連邦より、カシオ・ミダ氏（元駐日ミクロネシア連邦大使、元大統領首席補佐官）と夫人のジンジャー・ミダ氏（郵政長官）を招待。ミダ氏は、旭日重光章受勲のため皇居で行われた叙勲伝達式に出席のほか、駐日ミクロネシア連邦大使館や、ミクロネシア短期大学（College of Micronesia-FSM）と単位互換協定を結んだテンプル大学ジャパンキャンパスなど、日本とミクロネシア連邦との外交や親善の深い団体を訪問した。

その他にも、サモア副首相兼環境相、ミクロネシア3か国若手リーダー等の招待を計画していたが、新型コロナウイルスの影響により渡航制限がかかり実施できなかった。

(4) 太平洋青年研修【一部実施】

サモアより、将来を担う若手の実務者を我が国に招待し、島根県海士町(※)にて研修を行う予定であったが、新型コロナウイルスの蔓延により本年度の実施は断念することになった。しかしながら、本事業を実施するにあたり、事前委託調査のため海士町職員にサモアを訪問してもらい(APIC職員1名同行)、サモア大使館、サモア JICA 支所とも連携を取りながら、現地のニーズを把握し、被招待者について選定を依頼するなどした。実施を次年度に繰り越すこととし、日程調整を行う予定。

※島根県海士町は、島根県沖に浮かぶ人口約 2400 人の離島。積極的な働き手の誘致や「教育魅力化プロジェクト」による島外高校生の誘致を行っており、島全体で町おこし・コミュニティ開発に取り組んでいる。

(5) 太平洋諸国・環境セミナー【延期】

本事業は、2015年7月に上智大学と共催で「太平洋地域における環境保全シンポジウム」を開催して以来、環境セミナー・シリーズとしてパラオ(2015年8月)、ジャマイカ(2016年10月)、マーシャル諸島(2017年3月)、バルバドス(2017年9月)、ミクロネシア連邦ポンペイ州(2018年3月)、トリニダード・トバゴ(2018年9月)、サモア独立国(2019年3月)と各地で開催してきたものである。今回は3月にミクロネシア連邦チューク州で実施する予定であったが、新型コロナウイルスが蔓延し渡航制限がかかっているため本年度実施を断念した。次年度以降に実施する予定。

(6) 上智大学ミクロネシア・エキスポージャーツアー支援事業【実施】

上智大学生のミクロネシア短大等でのフィールドワークについては、2016度から上智大学の正式科目「ミクロネシア・エキスポージャーツアー」として単位化され、APICの佐藤昭治常務理事(上智大学グローバル教育センター客員教授)が担当教員として引率してきた。今回は、APIC職員2名(うち1名は上智大学からの出向者)が同行。学生は寮に滞在しながら、現地の有識者による特別講義を受けた他、ミクロネシアの歴史・文化・社会を肌で感じる体験学習をした。帰国後、学生たちはレポート作成し、上智大学で事後報告会を行ったが、今後、ミクロネシアに貢献できることが何かないか考えたいと述べる学生が多く、ミクロネシアの理解及び日・ミクロネシアの友好関係の促進に寄与したと考えられる。また、本ツアーに参加した学生の中には APIC の事業にボランティアとして参加した学生もいた。

(7) ミクロネシア短期大学・学生招待計画(麗澤大学・上智大学)【実施】

上記(6)では、上智大学・同短期大学はミクロネシア短期大学(COM)との連携協定に基づき、上智大学・同短期大学の学生にCOMでの滞在の機会を与えている。また、麗澤大学も同様に、COMとの連携協定に基づき、麗澤大学の学生がCOMで学ぶプログラムを実施している。この対の事業としてAPICが実施しているのがCOM学生の招待計画で、本年度で4回目となる。

本年度はCOMから4名(麗澤大学へ男子学生2名、上智大学へ女子学生2名)の学生を派遣した(2019年11月に約2週間)。学生は日本人学生との交流やホームステイ等を体験するなど、交流がさらに広がり、(6)の日本の学生がCOMで学ぶ一方で、COMの学生が上智大学等で学ぶという双方向の交流が実現し、意義のあるものとなった。

(8) APICとミクロネシア自然保護基金(MCT)との協力事業(大学院生支援)【実施】

APICとミクロネシア自然保護基金(Micronesia Conservation Trust(MCT))との連携協定に基づき、MCTの推薦により毎年ミクロネシア3カ国から留学生2名を受入れ、上智大学大学院地球環境学研究科で修士号を取得させるプログラム。長期的観点から環境関連に携わる人材の育成支援を目的としており、2017年のプログラム開始以降、現在では4名の学生がそれぞれの研究テーマを持ちながら日々、研究に打ち込んでいる。2019年には第1期生の2名が卒業し、2020年には第2期生の1名が卒業、2020年秋には1名の入学が予定されている。

(9) APICとミクロネシア自然保護基金(MCT)との協力事業

プラスチック・リサイクル・プロジェクト【未実施】

ミクロネシアにおいては、ペットボトルなどのプラスチックごみが環境を汚染しており、一刻も早い対策を講じる必要があることから、MCTは、草の根無償の対策事業にできないか日本大使館とも協議を開始しているところであるが、パラオのリサイクルセンターの成功例があるので、同センターの協力も得て案件を検討したいとしており、その準備を支援しようというものであったが、本年は実現しなかった。

(10) APICとミクロネシア自然保護基金(MCT)との協力事業

Chuuk Conservation Society(チューク保全協会)支援【実施】

MCTを通じて支援の要請があったもので、昨年度の太平洋諸国リーダー招待計画のチューク若手リーダー招待計画で招待したChuuk Conservation Society(以下CCS)理事長(当時)のMarcellus Akapito氏からプロジェクトの提案があったもので、海洋保護活動の一環として、①サンゴ礁保護についてコミュニティの啓蒙を行い、モニタリングを広範囲に強化するための潜水器具の調達、②CCSのスタッフのトレーニングの機会の確保を対象としている。透明性の確保の観点から、連携協定を締結しているMCTを通じCCSを支援するもので、MCTに資金の管理を委託することとし、実施した。現在実施中。

(11) 上智大学地球環境学研究科との環境に関するシンポジウム開催【費用負担なし】

上智大学との連携協定に基づき、これまで環境セミナーを開催してきた国や環境関連団体とのネットワークを構築することとし、上智大学大学院地球環境学研究所と共催シンポジウムを上智大学にて開催してきた。今年度はオンライン上での実施となり、APICとして費用負担等の支援は実施しなかった。

(12) ナンマトル遺跡保存支援事業【実施】

ユネスコ世界遺産に登録された FSM ポンヘイ島のナンマトル遺跡について、保存の支援の一環として、昨年度は、ミクロネシア連邦政府公文書・文化歴史保存局の文化財担当官 Augustin Kohler 氏にカンボジアにある上智大学アジア人材養成研究センターを訪問してもらい（ナンマトル研究の第1人者である片岡客員教授が同行）、世界遺産の保存についての知見を得てもらった。また、本年度これまで会報誌にて掲載していた片岡教授執筆の遺跡に関する解説をとりまとめ、冊子を製作した。なお、外務省の草の根無償によるビジターセンターの建設の起工式が5月24日に行われ、9月の完成を目指して建設中。

(13) ミクロネシア写真展【未実施】

過去に、上智大学（2017年5月）、津田塾大学（2017年10月）、日本・ミクロネシア連邦外交樹立30周年記念式典（2018年11月）、東洋大学（2018年11月～12月）と合計4回の「南洋の光」と題したミクロネシア写真展を開催した。今年度はテンプル大学での開催を検討していたが、先方のスケジュール等の都合により実施できなかった。

2. 日・カリブ友好協力事業

(1) 西インド諸島大学・大学生招待計画【実施】

実施期間 2020年1月6日～1月31日。西インド諸島大学(UWI)の学生3名(ジャマイカ1名、バルバドス1名、トリニダード・トバゴ1名、)を太平洋諸国の大学生と同時に招待した。内容は、上記太平洋事業(1)参照。

(2) カリブ諸国・記者招待計画【実施】

2019年10月に公益財団法人フォーリン・プレスセンターの協力を得て実施。ジャマイカ1名とセントクリストファー・ネイビス1名における合計2名を太平洋諸国の記者2名と同時に招待した。上記、太平洋事業(2)参照。

(3) カリブ諸国・リーダー招待計画【実施】

本年度は、太平洋諸国から以下の4グループ、合計9名のリーダーを招待した。

① CARICOM(※)海上保安関係者招待計画

2019年7月7日から13日にかけて、トリニダード・トバゴ及びバルバドスから計3名の海上保安関係者を招待し、国交省の協力を得て、海上保安能力強化のための研修を実施。国土交通省で日本の港湾制度・政策についての講義を受けた後、横浜に移動し、大栈橋ターミナルなどの港湾施設の視察を行い、横浜税関で水際における税関の役割について、また、海上保安庁で港湾の取締りや安全についての研修を受けた。日程の最後には京都を訪問。

※CARICOM(Caribbean Community):カリブ共同体

中央アメリカ州・西インド諸島のカリブ14ヶ国と1地域で結成されたカリブ海地域の経済統合、外交政策の調整などを目的とする機関。

② バルバドス大臣招待計画

2019年9月29日から10月5日にかけて、バルバドスのジョン・キング創造的経済・文化・スポーツ大臣およびシェロン・ドレイトン同省副次官を招待。橋本聖子東京オリンピック・パラリンピック担当大臣、尾身朝子外務政務官、宮田亮平文化庁長官、瀧本寛スポーツ庁次長、アニメの専門家であるデジタル・ハリウッド大学の高橋光輝教授と会談を実施し、また、中小企業基盤整備機構では日本での中小企業育成・インキュベーション制度について説明を受けた。更に、バルバドスのオリンピックのホストタウンとなっている山形県南陽市も訪問した。

③ ジャマイカリーダー招待計画

2019年11月17日から23日にかけて、ジャマイカのカート・デイビス(Kurt Oliver Davis)外務・貿易省二国間関係局次長を招待。都内では、外務省にて、日本の対カリブ政策、SDGsへの取り組み、カリブ地域への国際協力の取り組みなど、復興庁にて、組織、被災状況、復興の進捗状況について説明を受けた。福島県では福島県農業総合センター、果樹園、危機管理センターなどを訪問し、震災後の復興状況や農産物の放射線量チェックなどを視察した。

(4) 西インド諸島大学・副総長・学長招待計画【延期】

平成 28 年度にケープヒル校（バルバドス）学長、平成 29 年度にセント・オーガスティン校（トリニダード・トバゴ）学長の招待計画が実現しているが、今年度は、繰り越しとなっていた UWI の副総長およびモナ校（ジャマイカ）学長の招待を計画していたが日程が調整できず、また、次年度への繰り越しとなった。

(5) 上智大学地球環境学研究科との環境に関するシンポジウム開催【費用負担なし】

上記、太平洋事業（11）を参照。

(6) 上智大学と西インド諸島大学の連携支援【実施】

2014 年の安倍総理のカリブ訪問の際に、上智大学学長が同行し、西インド諸島大学（UWI）と上智大学が連携協定を締結した。この協定に基づき、APIC は環境セミナーの開催や学生招待計画など上智大学・UWI とも連携し事業を進めてきているところである。今回、上智大学学長が、UWI 各校を訪問してこの協定のフォローアップと共に新たな連携・協力の協議とカリブ地域の国際機関等への訪問を行いたいとして APIC に対して支援要請があり、関係先の訪問や現地大使館とのスケジュール調整等のロジスティックス面の支援を行い、荒木理事・事務局長が同行した。

3. 国際協力に関する講演事業

(1) APIC 早朝国際情勢講演会

令和元年度は下記の通り、外務審議官、局長クラスの幹部を講師として招き、国際情勢、外交、経済に関する講演と意見交換会を実施したが、3月以降に予定していた講演会は新型コロナウイルス感染症拡大による緊急事態宣言を受けて中止した。

	開催日	講師役職	氏名	演題
第 360 回	2019 年 7 月 18 日	前駐豪州特命全権大使	草賀 純男	最近の豪州事情と日豪関係の展望
第 361 回	9 月 19 日	外務審議官（経済）	山崎 和之	本年の G7 サミットー成果と展望ー
第 362 回	10 月 17 日	外務省欧州局長	正木 靖	Brexit と欧州情勢
第 363 回	11 月 21 日	外務省中東アフリカ局長	高橋 克彦	最近の中東・北アフリカ情勢
第 364 回	12 月 19 日	外務省経済局長	山上 信吾	最近の経済外交ーG20 外相会合、 日米貿易協定、RCEP 等ー
第 365 回	2020 年 1 月 16 日	外務審議官（経済）	金杉 憲治	2020 年の日本外交ー課題と展望ー
第 366 回	2 月 20 日	前駐英特命全権大使	鶴岡 公二	EU を離脱する英国ーその影響と 日英関係の展望ー
第 367 回 【中止】	3 月 19 日	前駐仏特命全権大使	木寺 昌人	Brexit 後のフランスの内外情勢に ついて
第 368 回 【中止】	4 月 16 日	前駐マレーシア特命全権 大使	宮川眞喜雄	経済活動が戦略的目的に利用され る新たな時代の外交課題
第 367 回 【中止】	5 月 21 日	外務省地球規模課題審議官 大使	塚田 玉樹	地球環境問題交渉の現状と展望 【仮題】
第 378 回 【中止】	6 月 18 日	外務省国際協力局長	鈴木 秀生	最近の日本の援助をめぐる課題と 展望【仮題】

(2) 国際協力懇話会

2019 年 7 月 25 日、東京倶楽部に於いて、冨田浩司 金融・世界経済に関する首脳会合担当特命全権大使を迎えて第 12 回国際協力懇話会を開催し、「G20 大阪サミット」について講演いただいた。

4. 留学生奨学金事業

ザビエル高校(ミクロネシア連邦チューク州)は、ミクロネシア連邦のみならず、パラオ、マーシャル諸島の最優秀の生徒が入学する高校で、イエズス会が運営。同高校は、ミクロネシア連邦のモリ元大統領を始めそれぞれの国のリーダーとなっている卒業生を多く輩出している。かかる状況に鑑み、APICが上智大学と協力して開始した本件「留学生制度」については、3カ国の首脳の間で極めて高い評価を得ている。

当該留学生協定に基づき、2014年から留学生の支援を開始、既に2名の卒業生を出し、現在5名の学生が在籍している。2020年の春学期はコロナウィルスの影響により、帰国中であった学生は本国から、日本に滞在中の学生は寮からオンラインの授業を受講し、秋学期にも継続してオンライン授業を受ける予定である。2020年秋には1名が卒業する他、2名の学生が入学する。APICとしては今後も募金活動を積極化するとともに、留学生に対する生活費等の支給を含め留学の支援を行っていく。

(なお、APICは旅費、生活費を負担、上智大学は学費、寮費を負担。)